

BERCニュース

BERC「第11回国際シンポジウム」開く

CSR時代のマリでの活動報告

BERC第11回国際シンポジウム「CSR時代の国際社会貢献」が、国際シンポジウム(日本経済団体連合会後援)が、11月19日、国際文化会館・岩崎小彌太記念ホールで開催された。

「CSR時代の国際貢献」がテーマ。日本でも昨年から始まり、大きな成功を収めたコーズ・リレーテッド・マーケティングの代表的なケースともいわれる「Volvic 1L for 10L」(ワンリッター・フォー・テンリッター)キャンペーンを取り上げた。

水谷雅一BERC会長の挨拶に続き、基調講演が二題行われた。一番目は、ダノンウォーターズオブジャバ代表取締役社長・リチャード・ホール氏が、ダノンの社会貢献活動への取り組みとその背景、「Volvic 1L for 10L」プログラムについて報告した。



水谷雅一(株)ダスキン入社。平成6年10月生産本部管理本部長、平成10年6月取締役生産本部開発本部長、平成13年4月取締役ダスキンプロダクトカンパニー社長、平成14年4月常務取締役訪販グループ担当、平成14年11月代表取締役社長。65歳。

ダスキン社長 伊東 英幸さん

今回のトップインタビューでは、ダスキンの信頼回復への並ならぬ努力について伺いたいと思います。このリカバリーのプロセスは、多くの人の強い関心を集めています。

私は、2002年11月の臨時株主総会で役員に選出され、その後の取締役会で代表取締役社長に就任しました。関連事業のひとつであるミスタードーナツによる無認可添加物混

入に端を発する不祥事を受けての人事です。ダスキンは、鈴木清一氏による創業以来、順調に社業も発展してきました。鈴木氏による経営理念「喜びのタネをまこう

トップが語る

も有名で、不祥事後の経営倫理、コンプライアンスの確立、浸透は、どのように改革をすすめられたか、具体的に伺いたいと思います。

6年続く「現場との対話」信頼回復「着実に進む」

や停滞感がありました。これを払拭するには、どうしたらいいのか。真つ先に着手したのが、社員との対話をしようということでした。それまでは、衛星放送を使って、社長メッセージを流していました。私は社員一人ひとりのところに足を運び、話し合うことこそ

で、このランチミーティングを合計170回開き、約1400人と会いました。7年目に入りましたが、現在も続行中で、全国巡回ということでは二順目に入りました。

「社内の風通しを良くする、組織・グループ内の共通認識を持つ」ということで

ず、各役員が自由に発言しています。法律・コンプライアンス部の拡充など組織面の強化、ダスキン行動基準による社員意識改革などが進んでいます。加盟店との対話はいかがでしょうか。

日本には、昔から「御用聞き」というお客様に密着した親しみある習慣がありました。素晴らしい活動です。お客さまのため、何時でも直ぐに対応できるように「御用聞き」ネットワーク計画の推進を考えています。

31号の紙面



- 2面 「大証ヘラクレスとジャスダックが統合」社会貢献活動の現場から③富士ゼロックス「蛍光ペンの」
3面 「経営倫理士」講座ニュース「現場で」
4面 「パナソニック」社会の公器展「写真」この人に聞く「ほか
5面 「伊藤ハム東京工場の水質汚染」経営倫理 我社の取組み
6面 「公取委 17年ぶりの刑事告発」
7面 「田辺三菱製薬」ATMとケータイ「問われる建設業界の倫理観」
8面 「ネット・リテラシー」重要度増す「OECD報告」企業不祥事の概要「ほか
9面 「回顧随想」人生の午後を楽しむ「地球交差点」読んだら老けないコラム

水谷会長が卓話

BERC(経営倫理最高責任者会議)第8回昼食懇談会が11月9日(水)、

東京・国際文化会館で開催された。水谷雅一BERC会長が行った。経営倫理実践研究センター(BERC)、日本経営倫理学会(JABES)、経

営倫理実践普及協議会(CPBE)の三組織が三位一体であることを強調、「BERCの過去と将来」

「生と死のバランス、心」のテーマで話した。「メント・モリ」の精神が重要だと強調、「生き

行っています。各店の社長だけでなく、直接お客様と接している従業員の人たちにも参加していただき、現場の状況を聞いたり、私の考えを伝えていきます。

「市民、ユーザーとの接点づくりで、特に心がけていることは何でしょうか。私どもの会社の企業方針として、現在「街いちばんの喜びを、街いちばんの信頼で」を掲げています。それぞれの街で地域の人から喜ばれ信頼されるその集合体がダスキンです。



# 弱視の子供らへ「拡大教科書」 20年続くカラーコピー支援

## 富士ゼロックス

「作れる」と、口コミでボランティア団体、弱視児童・生徒の保護者・学校関係者らに広まっていった。

94年以降は、同社の全国の営業拠点やグループ会社にも拡大。全国で高まりつつあったバリアフリーの流れを受け、年々、協力ボランティア団体も増加、富士ゼロックスの支援体制もより拡充されていった。

07年度には、全国の主要な拡大教科書作成ボランティアの82団体が活用、全国



①右側が拡大教科書、左側が一般教科書②総理大臣賞授賞式で拡大教科書を  
見る野田聖子・内閣府特命担当大臣と山本忠人富士ゼロックス社長(左端)



1989年、神奈川県内のボランティアの主婦がつぶやいた。「お父さんの会社で、カラーコピー機の新しいのが出たわね。私たちの拡大教科書作りに使わせてもらえないかしら…」

この主婦の夫は富士ゼロックスの社員。この提案を早速、上司に相談、採用となった。同社での活動が始まった。「富士ゼロックスに頼めば、無償でカラーコピー機を使って拡大教科書が

48拠点で79万枚のカラーコピーを無償で提供した。

08年12月3日、その業績を称えて、内閣総理大臣賞が同活動に贈られた。同社では、阪神淡路大震災のボランティア元年といわれる95年よりも早い段階で取り組みだといふ。様々な社会貢献活動に先行的に取り組んできた20年間の実績が評価されての受賞だ。

拡大教科書は、弱視の子供たちにとって欠かせない。目の症状・見え方は、一人ひとり異なっている。そのため、教科書は各自に合わせたオーダーメイド。例えば、文字の拡大倍率を上げただけでは、視野の狭い児童の場合、紙面全体を読み取ることが難しいなどの事情がある。文字や図表・挿絵のコピー、配置の仕方にも工夫が凝らされている。さらに、読む速さも考慮して作成。また、ランドセルに入るサイズという制約から、B5判かA4判のサイ

ズ。一般教科書1冊が4、5冊の分冊になる。

94年に全国展開へと活動規模を拡大したが、ボランティア団体を対象にした拡大教科書用特定図書等の普及の促進等に関する法律「教科書バリアフリー法」が成立した。

拡大教科書の製作をはじめ、拡大教科書データの提供が進展する。この記録の提供が進展することが予想される。これに伴って、ボランティア団体による製作はパソコンによる作業が拡大するため、富士ゼロックスとしては、デジタル化に対応した環境整備(情報セキュリティ整備や専用スペースの設置等)や製作手法講習会など新たな支援の準備を進めている」と、CSR部

社会貢献推進グループ・グループ長・清水あつ子さんは話している。

◇「富士ゼロックス」▽設立1962年▽資本金 200億円▽代表取締役社長 山本忠人▽従業員数 42,033名(2008年3月期連結)▽従業員が給与の端数を自ら寄付する端数倶楽部に先進的に取り組んだ実績等、様々な社会貢献活動が高く評価されている。

# 大証へラクルスとジャスダックが統合

## 投資家の信頼獲得がカギ

### 新興市場の不振 上場基準緩め過ぎも

新興市場・ヘラクレスを運営する大阪証券取引所は、ジャスダックを統合する方針で、日本の新興市場に比べると圧倒的に規模が

大きき新興市場が誕生する。大証の米田道生社長は「両市場の統合で競争力を高めたい」と意気込むが、道の

りは決して平坦ではない。米田の金融危機を契機に世界の株式市場が低迷している。日本の新興市場も

例外ではないが、新興市場が低迷している原因はもつと別のところにある。「貯蓄から投資へ」という政府のかけ声のもとで証券取引に関する規制が緩和され、新興市場がにぎわったのは今

からほぼ3年前。インターネットで気軽に売買注文ができるようになり、個人投資家がこぞつて株式投資に足を踏み入れた。定職にはつかずにネット取引だけで生計を立てる若者の存在が

マスメディアでクローズアップされるなど、新興市場ブームが巻き起こった。

ブームに水を差したのは2006年1月に起きたライブドア事件だ。ライブドアは新興株ブームの波に乗って増資を繰り返して、時価総額を膨らませながら事業を拡大していた。ところが、その過程で公表していた決算に粉飾の疑いがあることが発覚し、経営陣が逮捕される事態に追い込まれた。

ライブドア事件以後も、不正会計疑惑が原因となって経営破綻し、ジャスダックを上場廃止となった工作機械メーカーなど投資家の信頼を裏切る事例が後を絶たない。名古屋証券取引所が運営する新興市場・セントレックスでは、上場企業の業績下方修正が頻発。金融庁は08年初めに同取引所に対して業務改善命令を出した。新興市場に上場する多くの企業の決算内容や事業の将来性に疑問を感じる投資家が多いからこそ、市場

関連の不振事に反応して株式取引から手を引く動きが急速に広がったのだ。

なぜ、これほどまでに不振事が頻発するのか。証券取引所は上場企業の数が増えれば増えるほど手数料収入が増え、株式売買も活発になる可能性が広がる。新興市場の運営主体である証券取引所は、目先の利益に目がくらみ、上場審査の基準を緩めすぎた結果、本来なら上場する資格がないような企業の参入を許してしまっただけではない。泥棒

## 社会貢献活動の現場から

31



例えば、借金をするのにロールスロイスを乗りつけてきた人に、あなたはお金を貸す気になるだろうか。昨年まであなたの400倍もの年収を取っていた人が経営が急に苦しくなったからといって助けを求めて来ても、応じるだろうか。

こうした異常な光景が繰り返されているのが米国である。経営危機に陥ったビッグスリーの首脳が公的資金による救済を求めため、豪華な役員専用のジェット機でワシントンへ飛び、議員達を唾棄とさせたのはつい先日のことである。

また、米国の経営者と平均的な労働者との賃金格差は今や400倍にまで開いたとの調査結果が出ているという。経営破綻したリーマン・ブラザーズのCEO(最高経営責任者)はこの8年間に350億円の報酬を手にしている。

ごく短期間にROE(自己資本利益率)を上げ、それに連動して高額の報酬を得て、いったん経営不振になれば、ハイさよならというのでは経営倫理などあったものではない。

計の借金は可処分所得の1.34倍にまで達した。さて、翻ってわが国はどうか。米国ほどの拝金主義ではないにしても、多くの企業が高利回りの金融商品を漁り、不況で傷口を広げたのは承知の通りである。

今、企業に求められているのは、短期の場当たり的な見せ掛けの利益ではなく、新しい発想に基づく社会の進歩向上に貢献する真の価値創造であろう。

経営者も従業員も米国の他山の石として、道徳的退廃を防ぎ、働く意味を考え直し価値観を再構築するチャンスととらえるべきだろう。そこでは誠実、勤勉、正義といった古典的価値が光を増すのではない。

(小山 博之)

## 「金メッキ時代」の経営倫理 労働価値の見直しを 道徳的退廃防ぐ好機

南北戦争が終わってから19世紀末までの拝金主義の時代を、マーク・トウエインの小説の題名に因んで「金メッキ時代」(Gilded Age)というが、昨今の米国は



「経営倫理士」講座二ニュース

辛島、池田、小山氏が講演

「内部統制」や「CSR」

経営倫理と法務

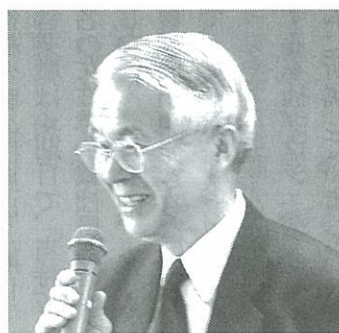
辛島 睦

経営倫理士講座・第4回「経営倫理と法務」が、11月4日に行われた。講師は、第二東京弁護士会所属・辛島睦弁護士。内部統制について①会社の業務の有効性及び効率性②財務報告の信頼性③企業活動に関する法令等の順守④資産の保全⑤の4つの目的があると解説...

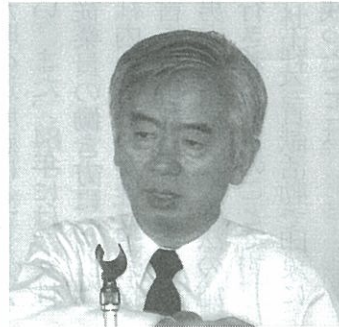
経営倫理と内部統制

池田耕一

経営倫理士講座・第5回「経営倫理と内部統制」が、11月11日に開かれた。BERCフェロー・池田耕一氏が講義した。冒頭、パナソニック(当



上から辛島睦、池田耕一、小山巖也の各講師



経営倫理とCSR

小山巖也

経営倫理士講座・第6回が、12月9日に、「経営倫理とCSR」のテーマで行われた。講師は、関東学院大学経済学部准教授・小山巖也氏。前半は、CSRブームの契機など、CSRの背景について説明...

現場で...

経営倫理士・第11期 畠山 淳一さん 神奈川県中小企業団体中央会



中小企業向け研修会や講習会の開催は年間100回を超えるという神奈川県中小企業団体中央会、倫理士講座で学んだことを、中小企業支援に役立たせたい、と話す畠山淳一さん

中小企業連携に取り組む 大切な「消費者の視点」

中央会も厳しい競争の時代に入ったことを肌で感じています」と話す。経営倫理、CSRへの全国的な大きな流れの中で、中小企業団体中央会も、このテーマに対応する動きが出始めた。畠山さんは、このような状況下、経営倫理

畠山淳一・神奈川県中小企業団体中央会総務部総務チームリーダーは、「本中央会では、現在、『地域力連携拠点事業』に取り組んでいます。これは、中小企業と金融機関・専門家・行政・研究機関・NPOなどの『つながり力』を強化し、それぞれの知恵・知識・経験を総動員することで、中小企業の現

士講座を受講した。現在は、職場にCSRを浸透すべく、2人目の職員が引き継ぎ12期を受講中。畠山さんは、今年で、入社後3年間は、指導員として中小企業を巡回、その後2年間は、情報システム担当も兼務。それから現在、まで7年間、総務部で中

「経営倫理士」講座二ニュース



# 関氏 損保が基調講演

## ISO26000シンポジウム開く

「ISO26000の最新動向」シンポジウム「日本の経営への巨大な衝撃」が、11月13日、早稲田大学で開かれた。BERCと早稲田大学企業倫理研究所の共催。

基調講演は、2題。1番目は、「企業の取り組みについて」のテーマで、損害保険ジャパン理事、CSO 小林俊治氏により「R・環境推進室長・関正雄氏が講演。社会的責任国際規格(ISO26000)策定の作業部会の検討経緯、最新草案のポイントと今後の見通し、企業対応策について詳しく述べた。続いて、2番目に、早稲田大学企業倫理研究所長・小林俊治氏により「欧米におけるCSR」の米のCSR理論から学ぶ」の講演があった。

その後、立教大学大学院教授・池田耕一氏(BERCフェロー)、城西大学講師・井上昌美氏が、パネルディスカッションが開かれた。会場からの参加者も加わり熱心な質疑応答が交わされた。

## CSR経営の歩み紹介「社会の公器展」



さまざまな世代の見学者が来場したパナソニックの「社会の公器展」

パナソニックグループ創業90周年記念行事「社会の公器展」が、12月2日から14日まで東京・有明のパナソニックセンター東京で開催された。CSRに関心を持つ大学生や、週末には親子連れ、海外からの観光客などにぎわった。約1万人の見学者が来場した。

同センターのアトリウムでの展示では、エコとCSRをテーマとして①企業存在意義「企業は社会の公器」②パナソニックの今「秒刻みで変化する環境への取り組み」③同社のCSR経営の歩み④ナノサイズから地球環境政策まで多様に活動を展開する事実⑤モノづくりこそが、私たちの思い「プロセスでみるパナソニック」⑥次世代への社会的責任とは「ステークホルダーとしての子供たちからの映像によるメッセージ」の6つのコーナーで構成。同社のCSR経営の歩みが、多角的に紹介されている。

同展は90周年記念行事の一つとして、1年前に企画、実施された。展示の中には、パナソニックグループの「行動基準」が、22カ国の言語に訳された文章のバールン・パネル22個も並べられ、注目を集めていた。

日本経営倫理学会主催の「第1回 経営倫理シンポジウム」が3月23日(月)、開催される。統一テーマは「企業不祥事は何故多発するのか」。

ユニ・チャーム監査役、元パナソニック副社長の平田雅彦氏が「企業不祥事」と石田梅岩(仮題)という題目で基調講演を行う。

## 3月23日 日本経営倫理学会シンポジウム 「企業不祥事は何故多発するのか」

企業の実践報告として、の脇田眞氏が「企業不祥事と企業再生への取り組み」を発表する。

大谷秀幸氏が「経営理念と経営倫理への取り組み」を、「雪印乳業監査役」のトは脇田氏、大谷氏に加

## サントリーの南部氏が発表

BERC主催のCSR関西研究会が、11月26日、大阪府商工会館で開かれた。企業事例発表では、「サントリーグループのコンプライアンス経営」について同社・南部有香氏が発表し、



サントリーグループのコンプライアンス推進を基本とし、「法令順守は勿論のこと、経営倫理にの

え、日本経営倫理学会副会長・静岡産業大学教授の小山博之氏、同会理事・日本橋学園大学教授の古山英二氏の計4名。コーディネーターは同学会常務理事・東京交通短期大学学長の田中宏司氏。

現在、シンポジウム参加者を受け付け中。

## イーザイ酒井氏が監査事例発表

08年12月のBERC監査研究部会が17日(水)に南山会館で開かれた。講師は、酒井康清氏(イーザイ・内部監査部長)で、

つとめた行動をとり、企業としての発表が行われた。監査研究部会では、会員企業が毎年数社、事例報告を行っている。

講演ではまず、自社の紹介とともにガバナンス・内部統制の推進体制、国内子会社を含めた内部監査の実務について解説をした。その重要性を強調した。

## この人に聞く



富士ゼロックス 社会貢献推進グループ長 清水あつ子さん

「営業はやりがいや楽しさがあります。現在の社会貢献活動では、さらに感激があります」こう話す富士ゼロックス社会貢献推進グループ長・清水あつ子さん。今春3月、定年退職する。

富士ゼロックスの女性管理職の先駆けだったそうですが、

「1971年に入社、女性総合職の採用は3期目、営業職は4期目で、当時57名の女性総合職社員がいました。アメリカでは、カラー複写機が開発されたばかりで、そのセールスプロモーションやテスト販売等を担当する本社プロジェクトチームに所属していました。そ

の後、10年間大手企業担当の営業をし、ゼロックスで女性初のマネージャー職に任命され、さらに、新横浜エリア長、出張所長として営業マネージ

「近年、ラオスで学校づくりを通じた教育支援交流を行っています。首都からバスで4時間ほどのいわゆる高床式の家が並ぶ村です。現地では、先生も教室も不足、授業ができるのは、算数と国語ぐらい。体育の授業はありませぬ。グラウンドも無いのに体育や運動会を教えられました。会社生活も同じで、困難にぶつか

「5年のスペシャルオリムピックス冬季長野大会でのスキー10m走競技です。知的障害者であるアスリートが競技中に何度も転びながら立ち上がり、レースを続け、ゴールインしました。あきらめないことの大切さを教えられました。会社生活も同じで、困難にぶつか

## 社会貢献活動には感激が...

「1971年に入社、女性総合職の採用は3期目、営業職は4期目で、当時57名の女性総合職社員がいました。アメリカでは、カラー複写機が開発されたばかりで、そのセールスプロモーションやテスト販売等を担当する本社プロジェクトチームに所属していました。その後、10年間大手企業担当の営業をし、ゼロックスで女性初のマネージャー職に任命され、さらに、新横浜エリア長、出張所長として営業マネージ

「今年、ハードワークだったので、晴耕雨読の生活を送ってみたい。今もやっていますが、プロッコリなど、野菜の自家栽培にもっと手をかけたい」(Y)



# 伊藤ハム東京工場の水質汚染

## 「発表遅れ」に強い批判

### 機能させたいCSR委員会

伊藤ハム(本社・兵庫県西宮市)の東京工場(千葉県柏市)の地下水からシアン化合物が検出され、製品の大量回収に発展した問題で、同社の調査対策委員会(委員長・藤巻正生、東京大名誉教授、有識者6人で構成)は、「経過報告」を昨年12月5日、発表した。

同委員会は、汚染源の追

究と併せて、「日常の水質管理体制および異常発生時の判断基準」と「報告連絡体制」を調査・検証してきた。汚染源については、井戸水を塩素処理して消毒する際、地下水中の窒素分と塩素が結びついてシアン化合物が生成したと推測。管理や連絡体制では、社内マニュアルへの記載方法の不備や記載通りの実践

がなされていなかったことが認められたため、是正・改訂を行った。これらと併せて、10月末から生産を中止していた同工場を12月8日から試験的に稼働させることも了承した。

記者会見で、山田信一専務は「現場の課長レベルで話が止まり、本社への報告は10月22日だった」と釈明。この結果、同社は自社商品13品目、計267万パック、生協などから委託

は10月25日。9月中旬、10月上旬に行った定期検査や再検査で「異常」を把握したにもかかわらず、公表が大幅に遅れた。

を受けて製造した13品目、計64万パックを回収する羽目に陥った。

不幸中の幸いというべきか、今回の水質汚染は人体に直ちに影響を及ぼすレベルではなかった。しかし、「速やかな公表」を怠ったという点では、非難は免れない。過去の事例が示すように、公表遅れは大惨事につながる危険性を常に持つ問題が起きた。

同社は05年、輸入豚肉の差額関税制度をめぐる脱税容疑で起訴され、06年3月期には上場以来初めての39億円の最終赤字を計上した。これを理由に創業家の社長を解任し、「再生プラン」(中期経営計画)を推進している。さながら今回の問題が起きた。

脱税事件の教訓からコンプライアンス体制も整備。社内にはCSR本部を設けるとともに、外部の有識者を交えたCSR委員会も設置した。こういった取り組みが現場に速やかに浸透することで、経営倫理の実践・定着につながっていく。

今回の問題で同社は製品の大量回収を余儀なくされただけでなく、同工場の生産中止によって歳暮商戦を棒に振った。企業体質が改まらず、不祥事が続くようなら、消費者は完全にそっぽを向くだろう。

「経過報告」を一里塚として全社的なコンプライアンス体制を確立し、CSRを現場の隅々まで浸透させること。それが、同社の「再生のカギ」となる。

(松)

公取委の立ち入り検査前、最初に自主申告した企業は課徴金を全額免除される。さらに刑事告発の対象からも除かれる。2番目に申告した企業は50%、3番目は30%が減額される。

同制度は、これまで談合摘発で成果を上げてきた。談合の場合は、落札できなかった企業に不満が残った。その不満から申告が行われやすくなった。

ところが価格カルテルでは、参加企業が皆、平等に利益が得られるため、不満が残りにくい。実際、公取委がカルテルの証拠を参加企業から集めるのは難しい。今回の刑事告発が、価格カルテルとしては1991年の食品用ラップフィルムを巡る事件以来17年ぶり、という事実が、この間の事情を物語っている。

(八)

### 委へ鋼板カルテルの3会社

#### 取 17年ぶりの刑事告発

##### 公 リーニエンシー(課徴金)効果

公正取引委員会(公取委)は昨年11月11日、建材用重鉛メッキ鋼板の価格カルテルを巡り、独禁法違反(不当な取引制限)で大手鋼板製造会社3社を起訴した。

カルテルは、原材料費高騰などで企業収益が圧迫されたため、価格値上げを図る目的で結ばれたとみられている。刑事告発は、価格カルテルとしては17年ぶりとなった。

告発されたのは日鉄住金鋼板(東京、日新製鋼(同)、淀川製鋼所(大阪)の3社。公取委は、時効(3年)にかからない2006年4月の分について告発した。

このほかJFE鋼板(東京)を含む計4社は、重鉛メッキ鋼板「ガルバリウム鋼板」を7月出荷分から1キロ当たり10円(約10%)値上げするカルテルを結んだ疑いがある。JFE鋼板は、強制調査の実施前、カルテルを最初に自主申告したため告発を免除された。

建材用重鉛メッキ鋼板のうち、告発の対象となった

産中止によって歳暮商戦を棒に振った。企業体質が改まらず、不祥事が続くようなら、消費者は完全にそっぽを向くだろう。

「経過報告」を一里塚として全社的なコンプライアンス体制を確立し、CSRを現場の隅々まで浸透させること。それが、同社の「再生のカギ」となる。

(松)

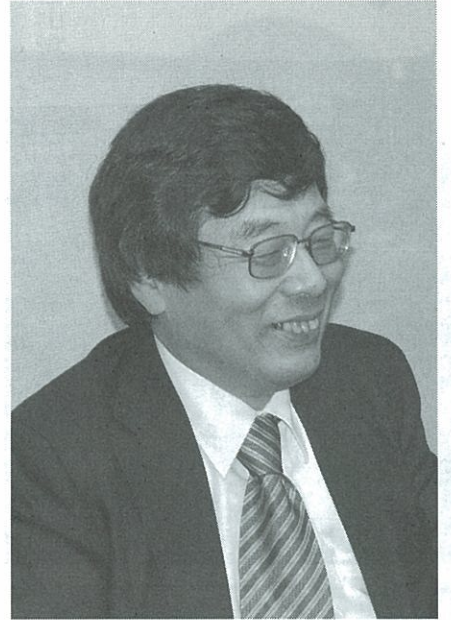
公取委の立ち入り検査前、最初に自主申告した企業は課徴金を全額免除される。さらに刑事告発の対象からも除かれる。2番目に申告した企業は50%、3番目は30%が減額される。

同制度は、これまで談合摘発で成果を上げてきた。談合の場合は、落札できなかった企業に不満が残った。その不満から申告が行われやすくなった。

ところが価格カルテルでは、参加企業が皆、平等に利益が得られるため、不満が残りにくい。実際、公取委がカルテルの証拠を参加企業から集めるのは難しい。今回の刑事告発が、価格カルテルとしては1991年の食品用ラップフィルムを巡る事件以来17年ぶり、という事実が、この間の事情を物語っている。

(八)

### 経営倫理 我社の取組み ⑬



インタビュイー

「食品会社による作為的な不祥事が相次いでいま、食品ミスをし、誤った表記を結果として引き起こしてしま

ったものもあります。大切な教訓として、情報共有化や意思決定、全体方針の確認等を行っている。また、カンパニー各社のトップをリスク管理・コンプライアンス推進責任者とする中で、現場の従業員に働きかけやすいという効果も狙っている。

さらに、危機管理対策としては、あらゆるクライシス情報をリスクマネジメント室に集中できる仕組みを構築。それらの情報を分析、関係部署の担当を召集し、対策を検討、実働させていくシステムだ。

道本室長は「ファイティングなど多趣味だが、仕事の間にはフラットと映画館に行き、ちょうど上映されている映画を見るのも楽しい。意外な映画との出会いがあります。少し前になりましたが『子ぎつねへレン』がとても感動的でした」と、にこやかに話した。(Y)

「倫理士講座」受けて勉強を

情報を中心して危機管理

「性弱説」の視点に立って、グループコンプライアンス経営を展開、推進している。08年10月の終わりに、12月初旬までかけて、国内18カ所の各社を回り、今年7月に実施したコンプライアンスアンケート結果のフィードバックを行っている」と話す。派遣も含

「BERC入会の御案内」

経営倫理実践研究センター(BERC)では賛助会員の入会申し込みを受け付けています。BERCは、我が国初の経営倫理の実践研究専門機関です。企業不祥事、不正の防止や企業の社会的責任を果たすため、理念普及、教育研修のノウハウ提供、実践活動研究グループへの参加、会員社間の交流と情報交換など幅広い活動を進めています。

▽年会費50万円。▽入会時に「経営倫理担当最高責任者」を登録する。

申し込み・問い合わせは

経営倫理実践研究センター事務局へ。

電話 03(33221) 1477

FAX 03(33221) 1478

カルビー

リスクマネジメント室 室長 道本 賢治さん

「食品会社による作為的な不祥事が相次いでいま、食品ミスをし、誤った表記を結果として引き起こしてしま

ったものもあります。大切な教訓として、情報共有化や意思決定、全体方針の確認等を行っている。また、カンパニー各社のトップをリスク管理・コンプライアンス推進責任者とする中で、現場の従業員に働きかけやすいという効果も狙っている。

さらに、危機管理対策としては、あらゆるクライシス情報をリスクマネジメント室に集中できる仕組みを構築。それらの情報を分析、関係部署の担当を召集し、対策を検討、実働させていくシステムだ。

道本室長は「ファイティングなど多趣味だが、仕事の間にはフラットと映画館に行き、ちょうど上映されている映画を見るのも楽しい。意外な映画との出会いがあります。少し前になりましたが『子ぎつねへレン』がとても感動的でした」と、にこやかに話した。(Y)

「倫理士講座」受けて勉強を

情報を中心して危機管理

「性弱説」の視点に立って、グループコンプライアンス経営を展開、推進している。08年10月の終わりに、12月初旬までかけて、国内18カ所の各社を回り、今年7月に実施したコンプライアンスアンケート結果のフィードバックを行っている」と話す。派遣も含

「BERC入会の御案内」

経営倫理実践研究センター(BERC)では賛助会員の入会申し込みを受け付けています。BERCは、我が国初の経営倫理の実践研究専門機関です。企業不祥事、不正の防止や企業の社会的責任を果たすため、理念普及、教育研修のノウハウ提供、実践活動研究グループへの参加、会員社間の交流と情報交換など幅広い活動を進めています。

▽年会費50万円。▽入会時に「経営倫理担当最高責任者」を登録する。

申し込み・問い合わせは

経営倫理実践研究センター事務局へ。

電話 03(33221) 1477

FAX 03(33221) 1478



# アングル

## 消費者との接点で⑮

生産者(Maker)、売り手(Seller)、消費者(Consumer)が集う「場」を提供する「MSCボランティア・サロン」は、東京・銀座で活動を続けて、昨年、これまでに約300回開催された。



発足以来、40年間に約300回開催されたMSCボランティア・サロン⑮同サロンの隣接会場で開かれたバザーは、大にぎわい⑮

日(12月8日、東京都中央区銀座3-5-4銀座十字屋ホール9階)は、「難民を助ける会」「アムルトジャパン」「エーピーエス」といった国際NGOの活動紹介と、ジャズ・ピアノによるクリスマスコンサート。約150人の参加者が会場をうめた。会場の隣では上記3団体と「樹林館」によるバザーが開催された。通常はテーマ講演とミニコンサート。最近のテーマ

### 田辺三菱製薬

講演では、「ウォーキングと靴のはなし」「気持ちのよい排泄のために」「落語界のうらばなし」「食材五色パランス健康法」などが題材に。一見、一貫性のないテーマに見えるかもしれないが、「心」「笑い」といった「広義の健康」を柱に、多様なテーマを扱っている。

### MSCボランティア・サロン

## 銀座で40年続く活動「健康」をキーワードに

MSCボランティア・サロンの活動は、5年以上前から参加し続けている人から参加し続けている人まで幅広い。MSCボランティア・サロンの活動は、5年以上前から参加し続けている人から参加し続けている人まで幅広い。MSCボランティア・サロンの活動は、5年以上前から参加し続けている人から参加し続けている人まで幅広い。

MSCボランティア・サロンの活動は、5年以上前から参加し続けている人から参加し続けている人まで幅広い。MSCボランティア・サロンの活動は、5年以上前から参加し続けている人から参加し続けている人まで幅広い。MSCボランティア・サロンの活動は、5年以上前から参加し続けている人から参加し続けている人まで幅広い。

## ATMとケータイ 犯行の2大ツールに社会的責任も 振り込め詐欺に悪用 警察庁が業界に協力要請

振り込め詐欺の被害拡大が再び大きな社会問題となっている。警察庁のまとめでは2008年の被害件数は夏まで既に前年同期比4割増の約1万5000件、被害総額214億円と史上最悪のペースで急増。危機感を強めた捜査当局は「犯行の2大ツール」が再び大きな社会問題となっている。警察庁のまとめでは2008年の被害件数は夏まで既に前年同期比4割増の約1万5000件、被害総額214億円と史上最悪のペースで急増。危機感を強めた捜査当局は「犯行の2大ツール」が再び大きな社会問題となっている。

電話するだけで現金が手に入るという「ローリスク・ハイリターン」のうま味を、いったん覚えた犯罪者たちは、新たな手口を次々と考案。最近の税務署職員を装った「納め過ぎた税金を返す」と偽る還付金詐欺では、ATMまで誘導して逆に振り込ませてしまうという巧妙さだ。

「日本建設業団体連合会(日建連)等企業行動規範(2007)」を作った。①社会的使命と役割の遂行②公正かつ誠実な企業活動の実践③人間の尊重④社会との共生、である。この取り組みを支援、促進するために毎年10月を「企業行動規範実践推進月間」と定めた。この一環として08年10月に「建設業の企業倫理と今後の企業行動のあり方」と題して、記念のシンポジウムまで開いている。

## 競争激化のあおり...

### 問われる建設業界の倫理観

建設業界が07年12月に「日本建設業団体連合会(日建連)等企業行動規範(2007)」を作った。①社会的使命と役割の遂行②公正かつ誠実な企業活動の実践③人間の尊重④社会との共生、である。この取り組みを支援、促進するために毎年10月を「企業行動規範実践推進月間」と定めた。この一環として08年10月に「建設業の企業倫理と今後の企業行動のあり方」と題して、記念のシンポジウムまで開いている。

サービス低下にもなりかねない。個人のプライバシーや人権の保護との絡みなど、利用者への理解を求めつつ撲滅防止に向けた努力を続けるべきだろう。(学)



# ネットに残り続ける情報：

## 企業批判でダメージも

### 素早く的確な危機管理を

企業の広報・宣伝部門を中心にインターネット・リテラシー(使いこなす能力)への関心が高まっている。ネット上では、最初は小さな意見・告発であって、全国から仲間を集めて大きなうねりとなり得る。特に企業批判のネガティブ・キャンペーンは注目される度合いが高く、軽視していると予想外の大きなダメージを被る可能性があるだけに、危機管理には素早く的確な対応が必要だ。一方でメリットも大きい。

自社ホームページの充実を含めて、広告・宣伝の重要なツールとして今や、テレビや新聞などのオールドメディアをしのぐ存在に成長しつつある。ネットは扱い方次第で脅威にもなれば有効なパブリック・リレーション・ツールにもなり得るわけだ、いかにうまく使いこなすかが課題といえる。

ネットに絡む問題を扱う専門家の間で、大手新聞社英文サイトのコラム炎上事件が「反面教師として多くの教訓を含んでいる」として人気の分析対象になっている。新聞社は、いわゆる情報格差を扱うプロ。そのプロでさえ、まずい対応をする炎上の憂き目にあうほど、今やネットパワーはますますを内含している。

炎上したコラムの内容はあまりに低俗だった。その意味ではコラムを見たオーディエンス(ネット利用者)がネット内で「批判のヒソヒソ話」を始めたのは当然の反応。新聞社も批判を受け止め、過去の不適切な記事を削除する措置をとった。

このままならよくあるケースだ。問題は、新聞社がこれで一件落着と油断してしまつたこと。一度でもネットにアップされた情報は、またたくまに広がってどこかのサイトに残るため、完全に消去することは事実上不可能。何かのきっかけで興味を持って「ヒソヒソ話」を聞きたいと思えば、いつでもどこでも、誰でもクリック一つで過去の情報に接することができる。蒸し返されたことに腹を立てて当該企業が中途半端な

OECD(経済協力開発機構)は、08年12月18日、「Jobs for Youth: Japan」を発表し、日本の若年層(15〜24歳)の労働市場に警鐘を鳴らした。同報告によると、学生を除く若年層のほぼ3分の1(正確には31%以上)が派遣やパートタイムなど非正規雇用状態にある。諸外国に比べ、非正規雇用から正

規雇用への転進は限られている。また、1年以上上職に就いていない長期失業者が21.3%と、OECD平均の19.6%を上回った。10年前の長期失業者を多く含むOECD加盟国が改善する中、日本は依然として10年前の18.2%を下回ることが出来なかった。更に、学歴によるギャップも大きい。高卒未満の失業率は高卒以上

## OECD報告が指摘 若年層の31%が派遣やパートに

の約3.3倍に達する。このような若年雇用状況の構造的要因として、第1に、終身雇用や企業による訓練の重要性の低下、第2に、正規・非正規雇用間での保護格差、第3に、行政改革の恩恵を若年層が享受していないこと、が挙げられる。

報告書はOECD雇用・労働・社会問題委員会によるプロジェクトで、06年に開始し、09年に完了する。OECD加盟国30か国中16カ国がプロジェクトに賛同した。

報告書で再三指摘されていたのは、教育と労働市場の連携の強化。企業や業界は、高校・大学のキャリアキュラム編成、学生のスキル形成を強力に支援することが必要であると指摘している。

反論を展開しようものなら、それを契機に一挙に「アップされた情報は、またたくまに広がってどこかのサイトに残るため、完全に消去することは事実上不可能。何かのきっかけで興味を持って「ヒソヒソ話」を聞きたいと思えば、いつでもどこでも、誰でもクリック一つで過去の情報に接することができる。蒸し返されたことに腹を立てて当該企業が中途半端な

大手新聞社のケースでも、削除されたコラムをどこかのサイトで見つけた人が、興味本位に「2ちゃんねる」にアップした。オールドメディアは同サイトに接することができない。蒸し返されたことに腹を立てて当該企業が中途半端な

とから、新聞社は「法的措置をとることもあり得る」と反発に転じた。これに新聞社批判のネガティブ・キャンペーンへと発展。勢い余って同事件と関係のない女性記者への誹謗中傷まで登場した。あつた時代は「人の噂も75日。ひたすら黙って耐える」という戦術も有効だった。新しい情報がなければネガティブ・キャンペーンも下火になる。やがて大きな事故でもおこれば人々の関心がネットの中の否定的なコンテンツの絶対量を減らす戦略が求められる。

(谷)

## 08年・企業不祥事の分析 最も目立った「偽装」

### 業界別では「食品関連」10件

BERCニュースでは、企業不祥事等の概要一覧Ⅱ(31号)で扱った不祥事は、合計97件に上った。これを上表Ⅱを掲載しているが、2008年(同ニュース26)を分析すると、以下の通り(ただし、1件の不祥事から二重抽出している場合もある)。

最も目立ったのは、偽装・虚偽・詐欺である。偽装は大きく分け、食品の産地や消費期限などの偽装と、法律で義務付けられている試験データの

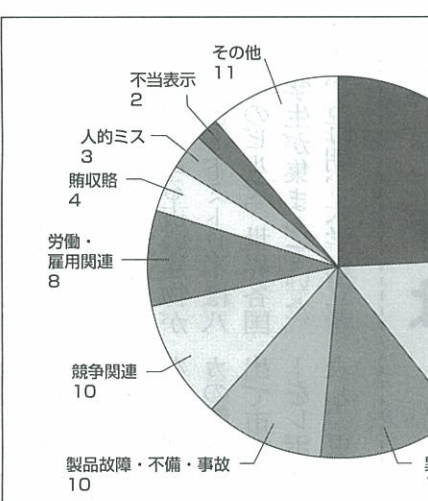
偽装がある。前者に関しては、ミートホープなどの「大規模偽装」が次々に発覚した。後者に関しては、JFEスチールやヒューザーの数値改ざんが挙げられる。

次に目立ったのは、株式・資金・税関系の不正。NHK職員による株式の不正売買など、4件のインサイダー取引が発覚した。不正流通は、主に輸入品に国内基準を上回る毒物、国内での使用が許可されていない化学物質が発見されるもの。中国から輸入した冷凍キョーザ、事故米の流通は食の安全に大きな衝撃を与えた。製品では三洋電機、三菱自動車、セコム、スズキ製品の故障、ビック

業界別には製造業が最も目立った(36件)。特に食品関連製造業の不祥事(10件)。次に、大学や官公庁、自治体などの不祥事が突出した(13件)。派遣・サービス業(8件)、小売・飲食(7件)、交通機関・運輸(7件)、卸売・輸出入業(5件)など。

企業不祥事等の概要 (2008年11~12月) (表は主要5紙を参考)

ふるさと牧場	11月8日	実際に牛を飼育していないのに、和牛のオーナーになれば高配当が得られると偽って違法に資金集めをしたとして警視庁が、詐欺の疑いで相田勇次社長ら6人を逮捕。約12年間で387億円を集めたこととみられる。
マルハニチロ製造委託「キャセイ食品」	11月9日	外国産を混ぜた冷凍野菜を「国産」と偽って販売。長崎県警が不正競争防止法違反(虚偽表示)容疑で、東京の本社や長崎工場などの捜索を始めた。
銅板メーカー3社	11月11日	建材用亜鉛メッキ銅板の価格カルテル事件について、計5回の値上げにカルテルを結んでいた疑いがあり公正取引委員会が独禁法違反容疑で日鉄住金銅板、日新製鋼、淀川製鋼所を捜査当局に告発。
三洋電機	11月18日	「トップオーブンドラム」式洗濯乾燥機が発火し、住宅が半壊する火災が起きたとして、27万9500台を無償点検・修理すると発表。同一機種で4回目のリコールとなった。
シャッター大手3社	11月19日	三和シャッター工業、文化シャッター、東洋シャッターの3社が価格カルテルを結び、受注割り当てを決めていたとして公正取引委員会が独占禁止法違反の疑いで、3社の関係先計約20カ所を立ち入り検査。
中堅セネコン「西松建設」	11月20日	海外の銀行にプールしていた裏金に関して、東京地検特捜部が外国為替及び外国貿易法違反の容疑で本社などの捜索を開始。国内に持ち込まれた1億円の使途不明金の全容を解明する方針。
三越	11月21日	高級セーターが、実際にはアフリカのマダガスカル製なのに「英国製」と不当表示され販売されていた。三越側はメーカーに「だまされた」としている。
飛騨牛偽装	12月6日	「丸明」をめぐる偽装事件で、逮捕された吉田明一前社長(65)ら3人が岐阜県警の調べに「飛騨牛の表示や等級の偽装は3年くらい前から始めた」などと供述していることが判明。
シンドラー社	12月12日	平成18年6月、東京港区のマンションに住む都立高2年生がエレベーターに挟まれて死亡したのは製造元などが欠陥を放置し管理を怠ったためだとして両親が、2億5000万円の損害賠償を求める訴訟を東京地裁に起こした。
旧ライブドア子会社	12月12日	旧ライブドア(LD)の子会社「ライブドアファイナンス」(特別清算手続き中)が、スイス系金融機関の口座に株取引による多額の資金を留保し申告しなかったとして、東京国税局から07年11月期までの約3年間で約35億円の申告漏れを指摘されたことがわかった。
東京メトロなど	12月15日	地下鉄白金高輪駅構内で煙が出る事故で、東京メトロと東京都営地下鉄が発煙現場近くの側溝に大量のたばこの吸い殻が見つかったと発表。運転士が恒常的に喫煙し捨てていたとみられる。地下での喫煙は社内規定で禁止されている。
たけ乃子屋	12月16日	中国産のタケノコ水煮などを国産と偽って販売したとして農林水産省が日本農林規格(JAS)法違反で改善を指示。一部の商品に取引先の従業員の写真や「竹林農家の皆さん」などと偽って掲載していた。
シャープ	12月19日	任天堂のゲーム機「ニンテンドーDS」と「ニンテンドーDS Lite」の小型液晶パネルをめぐる、価格カルテルを結んでいたとして公正取引委員会は18日、シャープと日立ディスプレイズに独占禁止法違反で排除措置命令。シャープに2億6107万円の課徴金。日立ディスプレイズは事前にリーニエンシー(課徴金減免制度)を申請しカルテルを自主申告、課徴金を免除された。
東芝とNEC	12月19日	旧郵政省発注の郵便物区分機の入札をめぐるメーカー2社に談合があったとする公正取引委員会の審決について、その取り消しを求める訴訟の差し戻し審があり、東京高裁が2社の請求を棄却する判決。
日本料理店チェーンの経営会社「大庄」	12月22日	飲食店チェーン「日本海庄」店員、吹上康さん(当時24)が急死したのは、「月80時間」の時間外労働をしなければ給与から不足分の賃金が差し引かれる制度によるとして両親が22日京都地裁に、約1億円の賠償を求める訴訟。吹上さんは昨年4月に入社、月に約98時間残業していた。
日本マクドナルド	12月25日	関西初のハンバーガー「クォーターパウンダー」を御堂筋周防町店で売り出した際に、マーケティング会社を通じて短期アルバイトの試食モニター約1000人が動員されていたことがわかった。
伊藤ハム	12月25日	水道水の基準値を超えるシアン化合物を含む地下水で東京工場がウインナーなどを作っていた問題で、使用した地下水が塩素系でしばしば基準値を超え、その上昇を抑えるため消毒薬を減らしたことがシアン化合物の発生を招いたと調査対策委員会が明らかに。
新銀行東京	12月26日	金融庁が経営再建中の同行に対して業務改善命令。元行員が不正融資容疑で逮捕されるなど内部管理体制に大きな問題があり、不祥事の再発防止策が不十分であると指摘。



試験データの偽装と、法律で義務付けられている試験データの

偽装がある。前者に関しては、ミートホープなどの「大規模偽装」が次々に発覚した。後者に関しては、JFEスチールやヒューザーの数値改ざんが挙げられる。

次に目立ったのは、株式・資金・税関系の不正。NHK職員による株式の不正売買など、4件のインサイダー取引が発覚した。不正流通は、主に輸入品に国内基準を上回る毒物、国内での使用が許可されていない化学物質が発見されるもの。中国から輸入した冷凍キョーザ、事故米の流通は食の安全に大きな衝撃を与えた。製品では三洋電機、三菱自動車、セコム、スズキ製品の故障、ビック